

令和 6 年 9 月 7 日現在

機関番号：32635

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K12354

研究課題名（和文）移住者の性と生殖の健康と権利を守るプログラム開発 - 在留ベトナム人への調査から

研究課題名（英文）Development of Program to Protect Reproductive Health and Rights of Immigrants - Based on A Research into Vietnamese Residents

研究代表者

鶴川 晃 (UKAWA, KO)

大正大学・社会共生学部・教授

研究者番号：70326320

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：労働移民の「望まない妊娠・出産、もしくは人工妊娠中絶」を回避し定住を支えるために、受け入れ社会で安全で満足いく性生活をもつこと、または必要な医療・保健サービスを円滑に活用するための心理教育プログラムを開発する必要がある。
今回、日本に暮らす労働移民のなかでも、男女比が均等であるベトナム人に焦点をあて、彼らの「性」と「生殖」の健康と権利に対する知識、認識、対処行動を把握し、来日後、活用できる「避妊教育プログラムの作成」を目指した。質的・量的調査結果をもとに「民族固有の文化変容のあり方」を把握した上で避妊教育動画を作成し、ベトナムの技能実習生送り出し機関で活用してもらうに至った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、国際開発の視点から途上国での女性の性と生殖に関する健康と権利の研究が散見される。またSDGsから発生したグローバル・ヘルス（後進国や先進国の低所得者などの従来、十分なケアを受けることができなかった人々が「平等にヘルスケアを受けることができる」ことを目指す）という概念に基づいた調査報告も増えつつある。しかしながら「移住者」に特化した性と生殖の健康と権利を守る「支援のあり方」まで検討した調査はいまだ見られない。本研究はネガティブに受け止められがちな移住者との共生における課題をポジティブな視点に転換するテーマ性をもった研究であると言える。

研究成果の概要（英文）：In order to avoid unwanted pregnancy, childbirth, or abortion among labor migrants and to support their resettlement, it is necessary to develop psycho-educational programs to help them have a safe and satisfying sex life in the host society and to facilitate their access to necessary medical and health services.

In this study, we focused on Vietnamese immigrants in Japan, who are evenly divided between men and women, to understand their knowledge, perceptions, and coping behaviors regarding sexual and reproductive health and rights, and to create a contraceptive education program that can be used after they arrive in Japan. With an understanding of "the nature of Vietnam's unique cultural transformation" based on the results of qualitative and quantitative research, a contraceptive education video was created. It was to be utilized by sending organizations of Vietnamese technical internships.

研究分野：文化人類学

キーワード：移民 SRHR 文化変容 国際保健 ベトナム

1. 研究開始当初の背景

近年、少子高齢化による総人口および労働者が減少する時代への対応、グローバル化する経済での競争に打ち勝つための高度な専門的、技術的な能力をもつ人材の獲得にむけて「外国人労働者」の受け入れ拡大が進んでいる。日本は移民政策を取らないものの、2019年4月には一部の入管法の改正に乗り出し介護職、建設業などの職種を対象に在留資格「特定技能」を与え5年間で最大34万人の受け入れを目指すこととなった。入管法改正の問題点として日本で暮らす外国人を社会が受け入れる方策が不十分であることは言うまでもないが、近年、マス・メディアでよく目にするのは外国人労働者の恋愛・結婚・出産を禁ずるといった人権問題である。健全な青年期、成人初期にある外国人労働者が交流の機会をもてば恋愛や生殖に繋がることは考えるまでもなく、私生活まで制約するのではない、他の対応を考えるべきではないだろうか。

1994年、エジプトのカイロで開催された国際人口開発会議以降、新たな概念として「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (性と生殖に関する健康と権利; 以下SRHRとする)」の概念が広く使われるようになってきた。SRHRとは、性や子どもを産むことに関わるすべてにおいて、身体的にも精神的にも社会的にも良好な状態であることである。SRHRは、自分の意思が尊重され、自分の身体に関することを自分自身で決められる権利のことである。具体的に言えば他人の権利を尊重しつつ安全で満足 of いく性生活をもてること、誰もが妊娠・出産、家族計画、性感染症、不妊、疾病の予防・診断・治療などの必要なサービスを必要な時に受けられることなどが挙げられる。

外国人労働者と医療に関してはSDGsの概念に基づき文化的な違いや国固有の条件を考慮しながらケアを受けることができるよう、日本社会は医療保険・医療通訳の整備に力を入れている。この点は評価できるがマイノリティ・コミュニティでは外国人労働者の「妊娠・墮胎・望まれない出産」の問題をよく耳にする。医療・保健という視点から外国人労働者の定住を支えるためにも、人が生活するなかで重要な性と生殖の健康と権利を守ることに目を向ける時期が来ているのではないだろうか。

2. 研究の目的

日本では外国人労働者の増加が顕著であり2019年1月の時点では中国が全体の26.6%を占め、ついでベトナムが21.7% (前年比32%と急増)、そしてフィリピンが11%を占めている。ベトナムから来日した労働者の特徴としては、男女比率がほぼ同値であること、在留資格は外国人技能実習生および留学生が多いということである。故に外国人労働者のなかでも在留ベトナム人に焦点をあて調査を行う。

- 1)ベトナム人の「避妊」、「妊娠」に関する知識、認識、対処行動を明らかにする。
- 2)ベトナムの人口政策、教育機関での性教育、医療・保健機関での受胎調節に関する指導内容および医療処置を把握する。
- 3)技能実習生、留学生として来日予定のベトナム人の「性」と「生殖」の健康および権利に関し抱えている疑問や問題点を明らかにする。
- 4)上記から、労働移民、留学生にとっての「安全で満足 of いく性生活をもつこと、または必要な医療・保健サービスを円滑に活用するための心理教育プログラム」を作成する。

移民・難民らの定住促進に向けたサービスの開発に関する先行研究では、文化的な違いや国固有の条件を考慮しながらケアを受けることができるようサービスの整備がなされてきたことが読み取れる。近年の調査からは移住者・難民らが日本の医療・保健・福祉サービスに満足してい

ないことと利用することができていないことも見えてきた(鶴川, 2013)。本研究の仮説は、①日本とベトナムでは母子保健法が異なることで活用できる避妊方法が異なる、また日本とベトナムでは近代的避妊具、たとえばコンドーム、経口ピルなどの入手方法が異なっているのではないかと、②日本では男女が避妊について話し合うことが勧められているが、ベトナム人に女性が避妊に積極的な態度をとることは困難なのではないかと、③ベトナム人の技能実習生、留学生らは、日本で活用可能な医療・保健サービスの活用方法について十分に知識を得ないまま来日しているのではないかと、の3点である。

3. 研究の方法

1) 調査協力者：①ベトナム本国の技能実習生送り出し機関に所属する男女、年齢は青年期から成人初期にあたる18歳から30歳まで、②対象人数はアンケート調査が300人、インタビュー調査は22名の協力が得られた。

2) 調査方法

①アンケート調査：ベトナム語で作成された調査票を用いて①知っている避妊方法、②実際に行なったことのある避妊方法、③避妊の頻度、④性に関する知識を得た方法、⑤日本で生活するなかで実践しようと思う避妊法、⑥日本での生活における性と生殖に関する不安、疑問点について問う。

②インタビュー調査：半構造化面接法を用いたインタビューを行う。インタビュー内容は許可を得た上で録音する。協力者の言語能力をサポートするために通訳者を配置する。

③アクション・リサーチ：「安全で満足のいく性生活をもつこと、または必要な医療・保健サービスを円滑に活用するための心理教育プログラム」をベトナムの技能実習生送り出し機関で実施し、受講者の意識の変化を把握する。

3) データの解釈：

アンケート調査からは「性」と「生殖」の健康と権利に対する知識、認識、対処行動を、インタビュー調査からは彼らの「性」と「生殖」に関する文化実践、その根底にある価値観、移住による対処行動の変容を把握する。アクション・リサーチでは心理教育プログラム受講者からのフィードバックをもとに前後の知識の変化、意識の変容について把握する。

4. 研究成果

1) 避妊に関する知識

①避妊に関する知識

情報は友人やインターネットから得ている。儒教的な価値観から、教師や親は子どもに性の話をすることに強い抵抗感を持っている。ベトナム社会は現在でも、結婚前の性交渉に対して否定的な考えを持っている。

②ベトナムの避妊具

子宮内避妊具(IUD)は、以前は経産婦に推奨されていた。近年では、IUDから近代的避妊具(コンドームやピル)への移行が進んでいる。しかしながら近代的避妊具の効果への評価は低い(Maria F. Gallo, 2019)。これはコンドーム購入時、身分証明証が必要であるため学生は購入できないこと、経口ピル、アフターピルは処方箋なくとも薬局もしくはインターネット販売で購入できるため正しく服用していない可能性もあり期待した効果が得られていないことが考えられる。またベトナムは2019年以降、避妊用インプラントが積極的に用いられている。挿入時、日本円で15,000円ほどかかるため主に経産婦が使用している。

③性感染症の問題

コロナ禍、コンドーム未使用による性交渉によって、HIV、クラミジア、梅毒、淋病、カンジダ、トリコモナス、ヘルペスなどの性感染症が増えた。しかしながら自覚症状がないこともあり医療機関への受診になかなか繋がらないとのことであった。そのため2020年からベトナム厚生省がコンドームの使用を成人のみならず高校生らにも呼びかけている。

④実際に用いている避妊方法

調査結果からはコンドーム、膣外射精法、経口ピル、リズム法の順に用いられていること、経済的負担が少ないもしくは、手に入りやすいという理由で避妊方法は選択されているということ、避妊方法の失敗率については7割強が正しく理解できていないこと、来日以降、用いる予定の避妊方法はコンドームの次に膣外射精法やリズム法が高い割合を示していることがわかった。

調査を通して「ベトナム人の思春期から青年期にかけての若者は、避妊に関する正しい知識を持っていない。そのため望まない妊娠出産に至る可能性が高い」ことが見えてきた。ゆえに彼らが繰り返し学習することが可能である「母語による避妊教育動画」を作成し、常に、必要時、個人が正しい知識を獲得する環境を整える必要を痛感した。

2) 避妊に対する態度

①人工妊娠中絶

ベトナムでは1960年から中絶が合法化されている。ベトナムの中絶率は世界で5番目に高い。中絶を行うのは、主に若い未婚女性、人口における中絶全体62%は意図しない妊娠。また、農村部と都市部の差はほとんどない (Ministry of Health, 2019)。人工妊娠中絶件数の多さの理由として2017年1月までは、政府のドイモイ政策に基づく2人っ子政策が行われていた (UCA news, 2017)。また、出生前診断で胎児が女兒であると診断された場合、中絶するケースも相当数あったという。さらに儒教的価値観に基づく結婚や家族規範の影響も強く、ベトナム社会は未婚の母への理解をほとんど示さない。インタビュー調査では「娘が未婚のまま妊娠をすると家族に迷惑がかかる。家族が近隣から陰口を叩かれ、地域から浮いてしまうことが怖い」と述べていた。中絶方法は日本同様、手術と服薬によるものがあるが、医療ライセンスを持たない施設での手術も行われており、それが感染症や不妊の問題を引き起こしているとのことであった。

②避妊に対する態度

ベトナム人女性からは「避妊は男性が行うものであり、どのような避妊方法を用いているのか、どのぐらいの頻度で避妊をしているのかわからない」「避妊をしてほしいと女性から言い出すことはない。女性から伝えることには抵抗がある」、男性からは「避妊をするかどうかは自分で決める、相手に聞くことはない」といった回答がインタビュー、自由記載から得られた。

調査を通して「避妊教育において、‘パートナーと話し合う’ことを奨励することは、ベトナム人からみれば違和感を覚えるかもしれない。移住後も避妊への態度は文化変容を起こしにくいのではないか」ということが見えてきた。その根拠としてベトナム人は移住後も血縁関係をベースとした親族ネットワークや同国人コミュニティーという蓑 (Ethnic Enclave) に覆われた特定の文化圏を作り上げる民族である。蓑 (Ethnic Enclave) の存在が集団精神の共有という効果を与え、身体記憶の共有および民族同一性が強化されている (鶴川, 2014)。来日後、個人が文化変容のステップを進めることで周囲からの社会的サポートを失う危険性がある。ゆえに避妊教育においてはベトナム固有の文化を尊重した内容であることを心掛けた。今回の調査において望まない妊娠がわかったとき「自身の将来を考えると中絶を選ぶことはしかたがないことである。外国人でも中絶できる医療機関の情報が知りたい」という回答の多さが気になった。今後、避妊教育プログラムの中で、生命倫理に関する心理教育を取り入れていく必要があると言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 鶴川 晃
2. 発表標題 日本は難民政策を打ち出すことができるかー現状と課題、そして展望
3. 学会等名 第29回 多文化間精神医学会学術総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Ko UKAWA
2. 発表標題 Considering Health and Rights of Labor Migrants and International Students on Sex and Reproduction: Focusing on Vietnamese' Narratives.
3. 学会等名 PRCP2021 @Seoul (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高瀬 顕功 (TAKASE AKINORI) (90751850)	大正大学・社会共生学部・准教授 (32635)	
研究分担者	星野 壮 (HOSHINO SO) (60725381)	大正大学・文学部・准教授 (32635)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------